

平成 21 事業年度

財 務 諸 表

(漁業信用保険勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		2,556,698,212
有価証券		14,799,900,932
仮払金		15,561
前払費用		3,132,932
未収収益		126,949,393
未収金		559,080,976
短期貸付金		19,337,312,500
その他の流動資産		327,580
流動資産合計		37,383,418,086
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	6,199,071	
減価償却累計額	△ 1,906,233	4,292,838
車両運搬具	1,052,236	
減価償却累計額	△ 13,179	1,039,057
工具器具備品	17,591,194	
減価償却累計額	△ 10,771,542	6,819,652
有形固定資産合計		12,151,547
2 無形固定資産		
ソフトウェア		6,750,901
電話加入権		65,000
無形固定資産合計		6,815,901
3 投資その他の資産		
投資有価証券		28,990,854,641
長期貸付金		8,838,500,000
敷金・保証金		5,020,680
投資その他の資産合計		37,834,375,321
固定資産合計		37,853,342,769
資産合計		75,236,760,855
(負債の部)		
I 流動負債		
預り金		38,476
未払費用		5,502,564
リース債務(短期)		171,238
引当金		
賞与引当金		16,701,707
政府事業交付金		7,069,328,065
支払備金		208,614,561
流動負債合計		7,300,356,611
II 固定負債		
リース債務(長期)		130,851
引当金		
退職給付引当金		301,242,089
責任準備金		2,955,101,083
固定負債合計		3,256,474,023
負債合計		10,556,830,634
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		61,544,696,579
民間出資金		2,868,233,851
資本金合計		64,412,930,430
II 資本剰余金		
特別出えん金		132,350,000
資本剰余金合計		132,350,000
III 利益剰余金		
当期未処分利益		134,649,791
(うち当期総利益)		(865,945,268)
利益剰余金合計		134,649,791
純資産合計		64,679,930,221
負債純資産合計		75,236,760,855

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保險勘定
損益計算書

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
經常費用		
事業費		
保險事業費		
保險金	2,567,933,291	
保險料払戻金	28,056,710	
回収奨励金	24,631,000	
支払備金繰入	50,221,133	
事業費合計		2,670,842,134
一般管理費		
役員報酬	40,046,850	
職員給与	179,686,727	
法定福利費	27,631,652	
業務管理費	32,171,415	
事務諸費	46,991,234	
交際費	4,000	
賞与引当金繰入	16,701,707	
退職給付引当金繰入	40,362,151	
減価償却費	7,063,080	
一般管理費合計		390,658,816
財務費用		
支払利息		8,434
經常費用合計		3,061,509,384
經常収益		
事業収入		
保險事業収入		
保險料収入	944,369,869	
回収金収入	1,060,825,272	
違約金収入	5,061,868	
政府事業交付金収入	674,181,460	
責任準備金戻入	603,428,897	
貸付事業収入		
貸付金利息	45,138,549	
事業収入合計		3,333,005,915
財務収益		
受取利息	445,076	
有価証券利息	593,998,061	
財務収益合計		594,443,137
雑益		5,600
經常収益合計		3,927,454,652
經常利益		865,945,268
当期純利益		865,945,268
当期総利益		865,945,268

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
キャッシュ・フロー計算書

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	687,640,600
回収金収入	1,172,824,176
違約金収入	1,302,376
貸付金利息収入	48,085,526
貸付金の回収による収入	19,173,427,000
その他の業務収入	306,674
保険金の支払による支出	△ 2,567,933,291
貸付による支出	△ 18,985,212,500
人件費支出	△ 251,367,201
その他の業務支出	△ 167,883,840
政府事業交付金収入	7,295,027,000
小計	6,406,216,520
利息の受取額	592,479,607
利息の支払額	△ 23,995
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,998,672,132
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 45,596,926,000
有価証券の償還による収入	38,099,655,579
有形固定資産の取得による支出	△ 1,856,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,499,127,316
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
特別出えん金の受入による収入	12,170,000
リース債務の返済による支出	△ 167,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,002,394
IV 資金減少額	△ 488,452,790
V 資金期首残高	3,045,151,002
VI 資金期末残高	2,556,698,212

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
利益の処分に関する書類

(単位：円)

	金 額		
I 当期未処分利益			134,649,791
当期総利益		865,945,268	
前期繰越欠損金	731,295,477		
II 利益処分量			134,649,791
積立金	134,649,791		

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
行政サービス実施コスト計算書

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
事業費			
保険事業費			
保険金	2,567,933,291		
保険料払戻金	28,056,710		
回収奨励金	24,631,000		
支払備金繰入	50,221,133	2,670,842,134	
一般管理費			
役員報酬	40,046,850		
職員給与	179,686,727		
法定福利費	27,631,652		
業務管理費	32,171,415		
事務諸費	46,991,234		
交際費	4,000		
賞与引当金繰入	16,701,707		
退職給付引当金繰入	40,362,151		
減価償却費	7,063,080	390,658,816	
財務費用			
支払利息	8,434	8,434	
(2) (控除) 自己収入等			
事業収入			
保険事業収入			
保険料収入	△ 944,369,869		
回収金収入	△ 1,060,825,272		
違約金収入	△ 5,061,868		
責任準備金戻入	△ 603,428,897	△ 2,613,685,906	
貸付事業収入			
貸付金利息	△ 45,138,549	△ 45,138,549	
財務収益			
受取利息	△ 445,076		
有価証券利息	△ 593,998,061	△ 594,443,137	
雑益		△ 5,600	
業務費用合計			△ 191,763,808
II 引当外退職給付増加見積額			6,498,039
III 機会費用			
政府出資等の機会費用		858,548,517	858,548,517
IV 行政サービス実施コスト			673,282,748

(注) 国民一人当たりの行政コストサービス実施コスト 5.3円

※平成17年国勢調査の確定人口127,767,994人(平成18年10月31日官報告示)を用いて算出

重要な会計方針

当事業年度においては、改訂前の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しております。

ただし、改訂後の独立行政法人会計基準第80の規定については当事業年度より適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年
車	両運搬具	6年
工	具器具備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役員員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

（重要な会計方針の変更）

当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

これによる経常利益、当期純利益及び行政サービス実施コストに与える影響はありません。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等に係る機会費用の算出に用いた利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

7. その他の重要な事項

(1) 支払備金

翌年度以降の保険金支払い等に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令(平成15年財務省・農林水産省令第5号)」第9条の規定により、期末における保険金支払い等をする義務があると認められる金額を計上しております。

(2) 責任準備金

翌年度の保険金支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程(独信基(102)平成15年第58号)」第27条の規定により、毎事業年度末において、計算した金額を計上しております。

(責任準備金の計算方法)

○ 純保険料法と簡便な未経過保険料法を併せた方式

責任準備金として積み立てるべき金額は、将来の保険金に対し、将来の保険料が不足する金額であることから、リスクが変動する期間中は純保険料法とし、安定後は、未経過保険料法の簡便的な方式を併せたものとする。

※ 純保険料法とは、引受後数年間はリスク（事故率）が変動し、一定の期間経過後はリスクが安定することから、リスクが変動する期間は、将来の保険金見込額から将来の保険料見込額を差し引いて計算する方法。

※ 未経過保険料法とは、収入した保険料を保険始期から責任準備金の計算基準日までの経過期間と計算基準日から保険終期までの未経過期間で按分する方法。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金…………… 2,556,698,212円

資金…………… 2,556,698,212円

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

3. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員については役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(1) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法） 11,761,836円

職員の退職一時金（簡便法） 122,422,397円

厚生年金基金（原則法） 338,860,724円

退職給付債務 計 473,044,957円

未認識数理計算上の差異（△） 15,682,743円

年金資産（厚生年金基金）（△） 156,120,125円

退職給付引当金 301,242,089円

(2) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法） 3,334,343円

職員の退職一時金（簡便法） 10,980,158円

厚生年金基金 21,650,270円

勤務費用 計 35,964,771円

利息費用 6,120,700円

期待運用収益（△） 2,416,000円

未認識数理計算上の差異（費用）の処理額（△） △3,954,934円

従業員拠出額（△） 3,262,254円

合計 40,362,151円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

- ア 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- イ 割引率 2.0%
- ウ 期待運用収益率 2.0%
- エ 未認識数理計算上の差異の処理年数 発生の翌事業年度から定額法により処理（5年）

4. 減損損失

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	5回線	65,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公道価格37,800円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（10千円）を上回るため、使用価値相当額（189千円）を回収可能サービス価額としました。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

漁業信用保険勘定は、漁業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、漁業の振興を図るため、保険の信用補完業務と貸付業務を実施しております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者から出資を受入れております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有していません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、漁業信用基金協会に対する貸付金であることから、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有してあります。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されてあります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。当法人の資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしてあります。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定の他に、余裕金管理運用要領に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

イ 市場リスクの管理

金利リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金管理運用要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1) 現金及び預金	2,556	2,556	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	43,790	44,635	844
(3) 短期貸付金及び長期貸付金 貸倒引当金	—		
	28,175	28,184	8

(*) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格から提示された価格によっております。また、譲渡性預金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

短期貸付金については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期未 残	当期末 高	摘 要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	6,199,071	-	-	6,199,071	1,906,233	368,225	4,292,838	
	車両運搬具	-	1,052,236	-	1,052,236	13,179	13,179	1,039,057	
	工具器具備品	16,786,535	804,659	-	17,591,194	10,771,542	1,436,539	6,819,652	
	計	22,985,606	1,856,895	-	24,842,501	12,690,954	1,817,943	12,151,547	
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	該当なし	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産 合 計	建物	6,199,071	-	-	6,199,071	1,906,233	368,225	4,292,838	
	車両運搬具	-	1,052,236	-	1,052,236	13,179	13,179	1,039,057	
	工具器具備品	16,786,535	804,659	-	17,591,194	10,771,542	1,436,539	6,819,652	
	計	22,985,606	1,856,895	-	24,842,501	12,690,954	1,817,943	12,151,547	
無形固定資産	ソフトウェア	176,288,139	-	-	176,288,139	169,537,238	5,245,137	6,750,901	
	電話加入権	65,000	-	-	65,000	-	-	65,000	
	計	176,353,139	-	-	176,353,139	169,537,238	5,245,137	6,815,901	
投資その他の資産	投資有価証券	29,092,157,912	5,998,324,569	6,099,627,840	28,990,854,641	-	-	28,990,854,641	
	長期貸付金	9,401,900,000	8,838,500,000	9,401,900,000	8,838,500,000	-	-	8,838,500,000	
	敷金・保証金	5,020,680	-	-	5,020,680	-	-	5,020,680	
	計	38,499,078,592	14,836,824,569	15,501,527,840	37,834,375,321	-	-	37,834,375,321	

- (注) 1. 投資その他の資産以外については、自己収入による財源で取得しております。
 2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得5,996,926,000、償却原価法による増加額1,398,569円であり、当期減少額は、流動資産(有価証券)への振替額6,099,627,840円であります。
 3. 長期貸付金の当期増加額は、新規貸付額8,838,500,000円であり、当期減少額は、流動資産(短期貸付金)への振替額9,401,900,000円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価損益	摘 要
	該当なし	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	地方債					
	大阪市平成12年度第1回公募債	499,500,000	500,000,000	499,995,868	-	
	第243回大阪府公募債	498,000,000	500,000,000	499,916,667	-	
	政府保証債					
	第795回公営企業債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第105回放送債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	社債					
	第472回東京電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第475回東京電力債	799,874,000	800,000,000	799,992,711	-	
	第241回四国電力債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第356回九州電力債	499,950,000	500,000,000	499,996,694	-	
	第273回北海道電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第20回東京瓦斯債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第16回NTTデータ債	599,940,000	600,000,000	599,998,992	-	
	譲渡性預金	8,700,000,000	8,700,000,000	8,700,000,000	-	
	計	14,797,264,000	14,800,000,000	14,799,900,932	-	
	貸借対照表 計上額合計			14,799,900,932		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘 要
	国債					
	第238回利付国債	299,340,000	300,000,000	299,866,891	-	
	地方債					
	北海道平成17年度第1回公募債	996,500,000	1,000,000,000	998,235,537	-	
	北海道平成17年度第6回公募債	996,000,000	1,000,000,000	997,851,240	-	
	北海道平成21年度第16回公募債	998,500,000	1,000,000,000	998,512,397	-	
	第262回大阪府公募債	995,800,000	1,000,000,000	998,403,306	-	
	第283回大阪府公募債	999,000,000	1,000,000,000	999,446,281	-	
	第292回大阪府公募債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	兵庫県平成13年度第4回公募債	199,800,000	200,000,000	199,970,248	-	
	兵庫県平成15年度第5回公募債	496,600,000	500,000,000	498,819,835	-	
	兵庫県平成18年度第7回公募債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	兵庫県平成21年度第39回公募債	398,776,000	400,000,000	398,786,116	-	
	大阪市平成16年度第12回公募債	496,500,000	500,000,000	498,264,463	-	
	大阪市平成18年度第3回公募債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	福岡県平成21年度第9回公募債	1,399,860,000	1,400,000,000	1,399,875,135	-	
	名古屋市第470回公募債	699,790,000	700,000,000	699,791,750	-	

	政府保証債						
	第41回日本高速道路保有・債務返済機構債	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	—		
	第173回預金保険機構債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—		
	特別の法律により法人の発行する債券						
	第11回都市再生債	999,900,000	1,000,000,000	999,945,378	—		
	変動利付(CMS型)第1回公営企業債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	第15回日本高速道路保有・債務返済機構債	499,550,000	500,000,000	499,708,824	—		
	愛知県・名古屋市折半保証第101回名古屋高速道路債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第9回地方公共団体金融機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第119号商工債(10年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	社債						
	第493回東京電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第495回東京電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第414回関西電力債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	第408回東北電力債	499,750,000	500,000,000	499,946,281	—		
	第29回三菱化学債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第14回日立製作所債	299,850,000	300,000,000	299,919,421	—		
	第50回三井物産債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	—		
	第54回三井物産債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	第56回三菱商事債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—		
	第7回シティグループ・ジャパン・ホールディングス債	1,006,640,000	1,000,000,000	1,003,511,538	—		
	第59回東京急行電鉄債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	第27回日本郵船債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	計	28,982,156,000	29,000,000,000	28,990,854,641			
その他の 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	その他有 価証券 評価差額	摘要
	該当なし	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	
貸借対照表 計上額合計				28,990,854,641			

3. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	—	—	—	—	—	該当なし
その他の長期貸付金	9,401,900,000	8,838,500,000	9,401,900,000	—	8,838,500,000	
長期資金	9,401,900,000	8,838,500,000	9,401,900,000	—	8,838,500,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
計	9,401,900,000	8,838,500,000	9,401,900,000	—	8,838,500,000	

4. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	17,411,187	16,701,707	17,411,187	—	16,701,707	
計	17,411,187	16,701,707	17,411,187	—	16,701,707	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	18,962,127,000	375,185,500	19,337,312,500	—	—	—	
一般債権	18,962,127,000	375,185,500	19,337,312,500	—	—	—	
長期貸付金	9,401,900,000	△563,400,000	8,838,500,000	—	—	—	
一般債権	9,401,900,000	△563,400,000	8,838,500,000	—	—	—	
計	28,364,027,000	△188,214,500	28,175,812,500	—	—	—	

6. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計	440,578,483	67,176,174	34,709,700	473,044,957	
退職一時金に係る債務	134,544,472	14,314,501	14,674,740	134,184,233	
厚生年金基金に係る債務	306,034,011	52,861,673	20,034,960	338,860,724	
整理資源負担金に係る債務	—	—	—	—	
恩給負担金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△36,531,433	20,848,690	—	△15,682,743	
年金資産	△120,805,779	△47,666,992	△12,352,646	△156,120,125	
退職給付引当金	283,241,271	40,357,872	22,357,054	301,242,089	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
政府出資金	61,544,696,579	-	-	61,544,696,579	
民間出資金	2,868,233,851	-	-	2,868,233,851	
計	64,412,930,430	-	-	64,412,930,430	
資本剰余金	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	
損益外減価却累計額	-	-	-	-	
政府交付金	-	-	-	-	
特別出えん金	120,180,000	12,170,000	-	132,350,000	注
差引計	120,180,000	12,170,000	-	132,350,000	

(注) 特別出えん金の当期増加額は、新規受入によるものであります。

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
漁業信用保険事業交付金	7,295,027,000	-	-	-	7,069,328,065	225,698,935	
漁業信用保険事業交付金	383,982,000	-	-	-	162,217,940	221,764,060	
漁業緊急保証対策事業交付金	6,911,045,000	-	-	-	6,907,110,125	3,934,875	
計	7,295,027,000	-	-	-	7,069,328,065	225,698,935	

(2) 預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
漁業信用保険事業交付金	448,482,525	7,295,027,000	674,181,460	7,069,328,065	
漁業信用保険事業交付金	448,482,525	383,982,000	670,246,585	162,217,940	注1
漁業緊急保証対策事業交付金	-	6,911,045,000	3,934,875	6,907,110,125	注2
計	448,482,525	7,295,027,000	674,181,460	7,069,328,065	

(注) 1. 漁業信用保険事業交付金の当期減少額は、保険料収入の補てん670,246,585円であります。

2. 漁業緊急保証対策事業交付金の当期減少額は、保険事業費3,934,875円であります。

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 43,381	(-) 9	(-) -	(-) -
職員	(5,286) 193,310	(3) 40	(-) 14,674	(-) 1
合計	(5,286) 236,691	(3) 49	(-) 14,674	(-) 1

※注記事項

- 単位未満を切り捨てて記載しております。
- 支給額については、漁業信用保険勘定の負担額を計上しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。
- なお、損益計算書に基づく支給額(及び支給人員)は、報酬又は給与にあつては、役員40,046千円(9人)、職員179,686千円(37人)及び非常勤職員5,303千円(3人)であります。

10. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金・預金

(単位:円)

区分	金額	摘要
現金	43,350	
普通預金	2,556,654,862	三菱東京UFJ銀行 他1行
合計	2,556,698,212	

(2) 仮払金

(単位:円)

区分	金額	摘要
債券取得に伴う経過利息	15,561	みずほ証券(株)
合計	15,561	

(3) 前払費用

(単位:円)

区分	金額	摘要
事務所借料 他(平成22年4月分)	2,359,309	コービル管理会
人事システム再リース料(平成22年度分)	18,080	東銀リース(株)
自動車保険料(任意保険)	30,048	東京海上日動火災保険(株)
通勤手当	725,495	役職員 他
合計	3,132,932	

(4) 未収収益 (単位：円)

区分	金額	摘要
貸付金利息	7,545,373	
長期資金	6,569,717	北海道漁業信用基金協会 他41協会
短期資金	16,175	静岡県漁業信用基金協会 他2協会
全国低利預託基金	959,481	北海道漁業信用基金協会 他5協会
有価証券利息	119,404,020	
国債	126,575	日本銀行
地方債	19,594,731	北海道 他5地方公共団体
政府保証債	10,511,505	公営企業金融公庫 他2社
利付金融債	1,183,561	(株)商工組合中央金庫
社債	84,012,257	北海道電力 他20社
譲渡性預金	3,975,391	みずほ銀行 他4行
合計	126,949,393	

(5) 未収金 (単位：円)

区分	金額	摘要
保険料(平成21年度分)	353,830,962	北海道漁業信用基金協会 他41協会
回収金(平成21年度分)	200,471,006	北海道漁業信用基金協会 他33協会
違約金(平成21年度分)	4,779,008	青森県漁業信用基金協会 他2協会
合計	559,080,976	

(6) 短期貸付金 (単位：円)

区分	金額	摘要
長期資金	18,477,900,000	北海道漁業信用基金協会 他41協会
短期資金	450,000,000	静岡県漁業信用基金協会 他2協会
全国低利預託基金	409,412,500	北海道漁業信用基金協会 他5協会
合計	19,337,312,500	

(7) その他の流動資産 (単位：円)

区分	金額	摘要
立替金(雇用保険料職員負担分)	327,580	東京労働基準局
合計	327,580	

(8) 預り金 (単位：円)

区分	金額	摘要
所得税	16,000	
社会保険料(平成22年3月分健康保険料等)	22,476	臨時職員
合計	38,476	

(9) 未払費用 (単位：円)

区分	金額	摘要
職員給与(平成22年3月分時間外勤務手当)	798,110	職員
社会保険料負担金(平成22年3月分健康保険料等)	3,788,381	農林水産関係法人健康保険組合 他
業務管理費(漁保システム保守サービス料等)	587,635	(株)日本ソフトウェアテクノロジー 他
事務諸費(平成22年3月分後納郵便料等)	328,438	郵便事業(株) 他
合計	5,502,564	

(10) リース債務(短期) (単位：円)

区分	金額	摘要
1年以内返済予定リース債務		
電話機他一式	171,238	東銀リース(株)
合計	171,238	

(11) リース債務(長期) (単位：円)

区分	金額	摘要
長期リース債務		
電話機他一式	130,851	東銀リース(株)
合計	130,851	

11. 開示すべきセグメント情報

独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令(平成15年財務省・農林水産省令第5号)第5条第4項の規定により、資産、負債、費用及び収益に関する経理について、漁業保証保険業務に係るもの、漁業融資保険業務及び漁業融資業務に係るものに区分したものは次のとおりである。

(1) 損益計算書

科 目	漁業保証保険業務	漁業融資保険業務	漁業融資業務	合 計
経常費用				
事業費				
保険事業費				
保険金	2,567,933,291	—	—	2,567,933,291
保険料払戻金	28,056,710	—	—	28,056,710
回収奨励金	24,631,000	—	—	24,631,000
支払備金繰入	50,221,133	—	—	50,221,133
事業費合計	2,670,842,134	—	—	2,670,842,134
一般管理費				
役員報酬	32,037,480	800,936	7,208,434	40,046,850
職員給与	143,749,382	3,593,735	32,343,610	179,686,727
法定福利費	22,105,322	552,633	4,973,697	27,631,652
業務管理費	29,172,599	185,366	2,813,450	32,171,415
事務諸費	37,592,987	939,825	8,458,422	46,991,234
交際費	3,200	80	720	4,000
賞与引当金繰入	13,361,366	334,034	3,006,307	16,701,707
退職給付引当金繰入	32,289,720	807,243	7,265,188	40,362,151
減価償却費	6,609,617	31,970	421,493	7,063,080
一般管理費合計	316,921,673	7,245,822	66,491,321	390,658,816
財務費用				
支払利息	6,747	169	1,518	8,434
経常費用合計	2,987,770,554	7,245,991	66,492,839	3,061,509,384
経常収益				
事業収入				
保険事業収入				
保険料収入	944,369,869	—	—	944,369,869
回収金収入	1,060,825,272	—	—	1,060,825,272
違約金収入	5,061,868	—	—	5,061,868
政府事業交付金収入	674,181,460	—	—	674,181,460
責任準備金戻入	603,428,897	—	—	603,428,897
貸付事業収入				
貸付金利息	—	—	45,138,549	45,138,549
事業収入合計	3,287,867,366	—	45,138,549	3,333,005,915
財務収益				
受取利息	356,061	8,902	80,113	445,076
有価証券利息	536,534,328	1,056,887	56,406,846	593,998,061
財務収益合計	536,890,389	1,065,789	56,486,959	594,443,137
雑益	4,480	112	1,008	5,600
経常収益合計	3,824,762,235	1,065,901	101,626,516	3,927,454,652
経常利益及び経常損失	836,991,681	△6,180,090	35,133,677	865,945,268
当期純利益及び当期純損失	836,991,681	△6,180,090	35,133,677	865,945,268
当期総利益及び当期総損失	836,991,681	△6,180,090	35,133,677	865,945,268

(注) 1. 国民一人当たりのセグメント費用は、漁業保証保険業務 23.38円、漁業融資保険業務 0.06円、漁業融資業務 0.52円であります。

※平成17年国勢調査の確定人口127,767,994人(平成18年10月31日官報告示)を用いて算出

2. セグメント別の引当外退職給付増加見積額は、漁業保証保険業務 5,198,431円、漁業融資保険業務 129,961円、漁業融資業務 1,169,647円であります。

(2) 貸借対照表

科 目	漁業保証保険業務	漁業融資保険業務	漁業融資業務	合 計
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金	2,481,942,520	7,475,570	67,280,122	2,556,698,212
有価証券	7,423,668,867	162,337,791	7,213,894,274	14,799,900,932
仮払金	12,449	311	2,801	15,561
前払費用	2,506,346	62,659	563,927	3,132,932
未収収益	108,199,372	572,344	18,177,677	126,949,393
未収金	559,080,976	—	—	559,080,976
短期貸付金	—	—	19,337,312,500	19,337,312,500
その他流動資産	262,064	6,552	58,964	327,580
流動資産合計	10,575,672,594	170,455,227	26,637,290,265	37,383,418,086
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	4,959,257	123,982	1,115,832	6,199,071
減価償却累計額	△1,524,986	△38,125	△343,122	△1,906,233
車両運搬具	841,789	21,045	189,402	1,052,236
減価償却累計額	△10,543	△264	△2,372	△13,179
工具器具備品	14,581,973	300,923	2,708,298	17,591,194
減価償却累計額	△8,747,034	△202,449	△1,822,059	△10,771,542
有形固定資産合計	10,100,456	205,112	1,845,979	12,151,547
2 無形固定資産				
ソフトウェア	6,572,248	13,920	164,733	6,750,901
電話加入権	65,000	—	—	65,000
無形固定資産合計	6,637,248	13,920	164,733	6,815,901
3 投資その他の資産				
投資有価証券	27,708,512,274	36,168,842	1,246,173,525	28,990,854,641
長期貸付金	—	—	8,838,500,000	8,838,500,000
敷金・保証金	4,016,544	100,414	903,722	5,020,680
投資その他の資産合計	27,712,528,818	36,269,256	10,085,577,247	37,834,375,321
固定資産合計	27,729,266,522	36,488,288	10,087,587,959	37,853,342,769
資産合計	38,304,939,116	206,943,515	36,724,878,224	75,236,760,855
(負債の部)				
I 流動負債				
預り金	30,781	770	6,925	38,476
未払費用	4,472,567	100,650	929,347	5,502,564
リース債務(短期)	136,990	3,425	30,823	171,238
引当金				
賞与引当金	13,361,366	334,034	3,006,307	16,701,707
政府事業交付金	7,069,328,065	—	—	7,069,328,065
支払備金	208,614,561	—	—	208,614,561
流動負債合計	7,295,944,330	438,879	3,973,402	7,300,356,611
II 固定負債				
リース債務(長期)	104,680	2,617	23,554	130,851
引当金				
退職給付引当金	226,929,365	6,588,701	67,724,023	301,242,089
責任準備金	2,955,101,083	—	—	2,955,101,083
固定負債合計	3,182,135,128	6,591,318	67,747,577	3,256,474,023
負債合計	10,478,079,458	7,030,197	71,720,979	10,556,830,634
(純資産の部)				
I 資本金				
政府出資金	26,852,339,579	160,000,000	34,532,357,000	61,544,696,579
民間出資金	1,091,433,851	20,000,000	1,756,800,000	2,868,233,851
資本金合計	27,943,773,430	180,000,000	36,289,157,000	64,412,930,430
II 資本剰余金				
特別出えん金	132,350,000	—	—	132,350,000
資本剰余金合計	132,350,000	—	—	132,350,000
III 利益剰余金又は繰越欠損金(△)				
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	△249,263,772	19,913,318	364,000,245	134,649,791
(うち当期総利益及び当期総損失)	836,991,681	△6,180,090	35,133,677	865,945,268
利益剰余金又は繰越欠損金(△)合計	△249,263,772	19,913,318	364,000,245	134,649,791
純資産合計	27,826,859,658	199,913,318	36,653,157,245	64,679,930,221
負債純資産合計	38,304,939,116	206,943,515	36,724,878,224	75,236,760,855